（第１号様式）

参　加　表　明　書

　　年　　月　　日

　（宛先）京都市長

住所又は所在地

名　称

代表者氏名

　下記の業務に係る公募型プロポーザルによる業務受託候補者選定に参加することを表明します。

　なお、募集要項に記載されている参加資格の全ての要件を満たしていることを誓約します。

記

　○業務名　「障害のある方の超短時間雇用促進モデル事業」運営業務

　○本件に係る連絡先

　１　担当者役職・

　２　電話番号

　３　ＦＡＸ番号

　４　電子メールアドレス

（第２号様式）

企　画　提　案　書

　　　年　　　月　　　日

（宛先）京都市長

住所又は所在地

名　称

代表者氏名

　「障害のある方の超短時間雇用促進モデル事業」運営業務に係る企画提案書を、下記の

書類を添えて提出します。

　なお、企画提案書等に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　提案内容資料（様式自由　ただし、Ａ４印刷）

　２　見積書（第３号様式）

　３　配置従事者調書（第４号様式）

　４　事業者概要資料

　○本件に係る連絡先

　　⑴　担当者役職・：

　　⑵　電話番号：

　　⑶　ＦＡＸ番号：

　　⑷　電子メールアドレス：

（第３号様式）

見　　積　　書

　　　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

住所又は所在地

名　称

代表者氏名

下記の業務に係る見積金額について、提出します。

記

　　業務名　「障害のある方の超短時間雇用促進モデル事業」運営業務

　　見積金額

百万

千

円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　（消費税及び地方消費税額を含む。）

　　　　※　金額の頭に￥記号を付けてください。

　　　　※　上記金額の内訳書（様式自由）を添付してください。

（第４号様式）

配置従事者調書

　業務責任者及び従事者一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従事体制 | 氏　　名 | 所属・役職・資格等 | 本事業の担当業務 |
| 業務責任者 |  |  |  |
| 従事者１ |  |  |  |
| 従事者２ |  |  |  |
| 従事者３ |  |  |  |
| 従事者４ |  |  |  |
| 従事者５ |  |  |  |
| 従事者６ |  |  |  |
| 従事者７ |  |  |  |
| 従事者８ |  |  |  |
| 従事者９ |  |  |  |
| 従事者10 |  |  |  |

　※　業務責任者は、過去５年以内に本業務と類似する業務実績を有すること。

　※　記載欄が不足する場合は、適宜、追加してください。

（誓約書）

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）

誓　　約　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先）京都市長 | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人